

第1回富山県企業局経営戦略検討委員会 議事要旨

○議事要旨

【経営戦略の方向性について】

- ・会議資料9ページに記載のある「社会経済情勢の変化」では、一般的に言われていることが網羅されている。
- ・会議資料29ページに記載のある「施設の老朽化対策への取り組み」も特に重要。
- ・会議資料33ページに記載のある「企業価値の向上」では、経営戦略を職員個人のKPIに落とし込み、「一緒にやるんだ」という職員の主体性をどのように醸成するかが重要。
- ・テクノロジーの視点で、基幹事業における未来への投資も明確に打ち出してはいかがか。
- ・会議資料33ページに記載のある「企業価値の向上」については、これまでの戦略で取り上げてこなかった項目であり、非常によい。一方で、「企業価値の向上」を「県民目線で」捉える点についてはやや違和感がある。(企業局が実施する4事業について)「それぞれの事業活動を有機的につなげること」が企業価値の向上につながることを明確化すべきでないか。
- ・企業価値の向上が、企業局のブランド向上を意味しているのであれば、広報活動の充実、公営企業の見える化という目線での検討も必要。
- ・会議資料36ページに記載のある「顧客目線」を意識することは重要。
- ・会議資料では、横文字やカタカナをきちんと日本語にしてあり、丁寧な説明を意識している点が評価できる。丁寧な施策の提示や説明で県民のコンセンサスを得ることが重要。
- ・数字での評価も必要なことから、次回提示予定の投資・財政計画でも議論を深めたい。

【DXへの取り組みについて】会議資料32ページ

視点1 (DXを上手に進めるための手順、マイルストーン設定のコツ)

- ・重要なのは、「現状の把握」。県民の皆さんにとって何がプラスになるか、価値を創造し、県民の皆さんの生活の質が向上することに向け、取り組む必要がある。
- ・マイルストーンは、概ね3年から5年に1つ設定すべき。
- ・PoC(※)という取り組みを検討いただきたい。スマールスタートでも、何かをやってみようという姿勢が大事。

※PoC…ポック。Proof of Conceptの略。本格開発・導入に進むべきかを判断するため、アイデアや技術が現実的に機能するかを短期間・限定範囲で検証する取り組み。

視点2（「最初の一歩」はこれから始めるべきか？）

- ・まずは「課題の洗い出し」が大事。それ以外に課題はないのか、検討を繰り返し、掘り下げる必要がある。

視点3（「うまくいかない典型パターン」とその「回避策」は？）

- ・県民の皆さんが困っていることを改善することを目標にしたり、成果を県民の皆さんに届けるという気持ちで取り組む必要がある。
- ・職員の異動によりノウハウが途切れないよう、引継資料や体制、ドキュメントの整理に取り組むことが重要。

視点4（困難の中でもプロジェクトがブレないためのコツ）

- ・目標に向けた進捗を仲間で共有し、定期レビューを行うことも重要。

視点5（異動が多い組織でも速さ・質を落とさないコツ）

- ・知識や技術を議事録などに落とし込み、管理・集約して整理する。デジタルツールも使い、情報共有していくことが必要。
- ・取組みの進捗状況を管理するポジションを設けるとよい。

視点6（仕様書作成に向けた言語化のポイントは？）

- ・現場や関係者、場合により県民の皆さんへのヒアリングを通し、情報を集めること。
- ・仕様書上では、曖昧な言葉を避け、数値等を用い、なるべく具体的かつ詳細に作る。

視点8（教育・定着に向けた実践例は？）

- ・丁寧な引き継ぎにより、業務が属人化しないよう配慮すること。できれば、同一部署で長期的、専属的に働く方がいるとよい。
- ・新人や若手の方を育てられるトレーナーを設定されるとよい。

その他

- ・DXの推進にあたり、失敗してもよいと考える。大事なのは、明確な目標を掲げて取り組んだかであり、失敗しても、修正を続けると、成功に近づけると考えられる。
- ・手段としてデジタルで取り組むべき課題か、そうでないかを明確にすることも重要。
- ・施設の修繕時期は、データが多くあればAIで予測ができる。大学等との連携も大事。
- ・スマート保安の導入に向けて、全国の成功事例を調べることも重要。水中ドローン、空撮ドローン、その他IOTのセンサーは、スマート保安に必須である。
- ・サイバー攻撃への取り組みも重要。

【施策に係るご提案について】

① 脱炭素先行地域の有効活用

- ・環境省では、「脱炭素先行地域」を選定しており、新しいプロジェクトには国からの支援も受けられる。地域の選定にあたっては、新たな着眼点が大事であり、農業など、公営企業として前例のない分野との連携も有効と考える。国では、再エネの推進に向けて、公的施設への再エネ導入が一層期待されている。ペロブスカイト太陽電池の知名度も上がり、入手困難となっているが、安全で質のよい再エネの促進に向けて引き続き努力してほしい。

② 再エネ適地としてのウェルカムゾーンの創成

- ・企業誘致の「ウェルカムゾーンマップ」を設定し、電気・通信インフラ等の系統整備されたエリアを紹介し、企業を誘致する仕組みも有効である。

③ 再エネを活用した地域への裨益

- ・太陽光パネルの下で、夏は涼しさ、冬は暖かさを確保できる、ソーラーシェアリングの技術も重要。

④ 公益的附帯事業としての通信事業の実施

- ・非常事態に備え、街中、避難場所、ターミナルにスマホ充電設備を設けることも重要。基地局や通信網の整備も他県で実施例がある。電気事業と防災通信事業との連携や、通信網の整備も重要。